

48 塩釜港開発株式会社

1 基本情報

所在地	塩釜市港町一丁目4番1号			代表者	代表取締役社長 加藤 慶教		
電話	022-361-1500	ファックス	022-361-1471	ホームページ	http://shiogama.co.jp/		
設立	平成5年12月14日	改革分類	改善支援団体	県担当課	土木部 港湾課		
出資等の状況	第1位	塩釜市 (28.5%)	第2位	宮城県 (28.3%)	第3位	(株)熊谷組 (1.9%)	その他 (41.3%)
		336,000 千円		334,000 千円		22,000 千円	488,000 千円
設立目的(定款等)	塩釜港港奥部の再開発の先導企業として、旅客ターミナル「マリゲート塩釜」を建設し、その運営に当たる一方で地域開発にかかる企画・調査の研究事業を行い港湾を中心とした地域の活性化を目的とする。					出資等総額	1,180,000 千円 (100.0%)

2 主な事業内容

	事業名	事業費 (単位:千円)			事業内容
		27年度	28年度	29年度	
事業1	マリゲート塩釜の管理運営業務	100,616	88,501	77,640	塩釜市より旅客ターミナル「マリゲート塩釜」の管理運営業務を受託
	全体事業に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
事業2					
	全体事業に占める割合				
事業3					
	全体事業に占める割合				
その他の事業					
	全体事業に占める割合				
全体事業費		100,616	88,501	77,640	指定管理者
全体割合		100.0%	100.0%	100.0%	

3 評価

(1) 団体の使命・役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
○塩釜港港奥部の再開発先導企業として旅客ターミナル「マリゲート塩釜」の運営に関わる一方、地域開発に関する企画・調査等、港湾を中心とした地域活性化に寄与することを目的とする。	○マリゲート塩釜の管理運営を中心として、港湾周辺地域の活性化の中核を担うとともに、東日本大震災からの復興・復旧についても主導的役割を担っていくべきと考えている。

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
○地域の活性化を目的に毎月1回以上イベントを開催し、集客の増加が図れた。 ○空きテナントへの誘致に向けて折衝を行ったが、新たな入居者獲得は困難であった。	○毎月のイベント開催により集客の増加につなげ、地域の活性化に寄与した一方で、空きテナントへの入居が大きな課題であり、引き続き筆頭株主である塩釜市と連携して、助言・指導を行っていく。

(3) 団体に対する総合評価(29年度)

項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考指標
イ 組織運営の健全性 ※1	○民間企業から社外取締役を選任し、経営ノウハウの活用と経営状況の確認・評価を行っている。 ○公認会計士による監査を実施し、適正な会計処理に努めている。	○経営幹部への民間企業経験者の登用や公認会計士による監査などを確実にしていることは評価できる。	B
ロ 財務の健全性 ※1	○経費削減を図り、累積欠損金の解消を図ってきたが、テナント入居率の低下による収入の減少により平成29年度には単年度赤字を計上するに至った。	○収益の増加には経費節減もさることながら、空きテナントの解消が最も重要であり、県としても引き続き必要な助言・指導を行っていく。	B
(2)及び上記イ・ロを踏まえた総合評価・今後の方向性と課題	○平成29年度に単年度赤字を計上するに至り、今後も厳しい経営が予想されることから、事業面及び財務面での再構築に向けた経営改善計画を策定することとしている。	○累積欠損金の解消に向けては、テナント入居率を向上させる必要があり、経営改善計画の策定にあたっては、筆頭株主である塩釜市と連携し、必要な助言・指導を行っていく。	総合評価 B

※1 上記イ及びロにおける「団体による自己評価」「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

4 経営状況 (単位:千円)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
貸借対照表	資産合計	305,662	305,217	299,759	△ 5,458
	流動資産	280,651	283,344	280,690	△ 2,654
	固定資産	25,010	21,872	19,068	△ 2,804
	うち有形固定資産	22,238	18,971	16,799	△ 2,172
	負債合計	23,772	23,108	24,778	1,670
	流動負債	12,125	11,560	12,754	1,194
	固定負債	11,647	11,548	12,023	475
	うち長期借入金		0	0	0
	純資産	281,890	282,108	274,980	△ 7,128
	資本金	1,180,000	1,180,000	1,180,000	0
利益剰余金	△ 898,109	△ 897,891	△ 905,019	△ 7,128	
損益計算書	売上高	100,616	88,501	77,640	△ 10,861
	売上原価	0	0	0	0
	売上総利益	100,616	88,501	77,640	△ 10,861
	販売費及び一般管理費	98,604	90,602	85,203	△ 5,399
	営業利益	2,012	△ 2,101	△ 7,563	△ 5,462
	営業外収益	2,666	3,323	1,856	△ 1,467
	営業外費用	0	0	418	418
	経常利益	4,678	1,222	△ 6,125	△ 7,347
	特別利益	0	0	0	0
	特別損失	0	0	0	0
	法人税等	1,023	1,004	1,004	0
当期純利益	3,655	218	△ 7,129	△ 7,347	
県の財政的関与	補助金	0	0	0	0
	委託金 ※2	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	補助金等合計	0	0	0	0
	総収入 ※3	103,282	91,824	79,496	△ 12,328
	総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	
	単年度貸付額	0	0	0	0
	年度末貸付金残高	0	0	0	0
	損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

※2 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。
(なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。)

※3 総収入=売上高+営業外収益+特別利益【損益計算書】

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
自己資本比率	純資産合計(株主資本)÷資産合計(総資産)×100	92.2%	92.4%	91.7%	-0.7%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	2314.6%	2451.1%	2200.8%	-250.3%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	経常利益÷売上高×100	4.6%	1.4%	-7.9%	-9.3%
販売管理費比率	販売費及び一般管理費÷売上高×100	98.0%	102.4%	109.7%	7.4%

6 組織・役職員の状況

(人)

役職員の人数		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (6月末現在)	29年度における 常勤役職員の状況	
役員	常勤 (うち県OB)	2 (0)	2 (0)	2 (0)	常勤役員	
	非常勤 (うち県OB)	13 (0)	12 (0)	12 (0)	平均年齢	71.0
職員	常勤職員 (※4)	5	5	4	平均年収 (千円)	1,200
	プロパー職員	5	5	4		
	県OB	0	0	0	常勤職員(プロパー)	
	県派遣職員	0	0	0	平均年齢	53.0
	その他の派遣職員	0	0	0	平均年収 (千円)	3,106
上記以外の職員(※5)	0	0	0			

※4 常勤職員:プロパー職員、県派遣・県OB、その他の派遣職員(県以外の自治体、民間企業等)を指すもの。

※5 上記以外の職員:任期付職員、契約社員、嘱託、非常勤職員、臨時職員及びパート・アルバイト等、常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。